

事業番号	08 01 02	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	山岳高原観光推進費	部局	観光部	課・室	山岳高原観光課	
		実施期間	S38 ~	E-mail	mt-tourism @ pref.nagano.lg.jp	

## 1 現状と課題

### [遭難の現状]

- ・山岳遭難はコロナ禍において一時的に減少したが、全体の傾向としては平成25年をピークに高止まりの状況が続いている。
- ・令和4年の遭難284件の約6割が7～10月のグリーンシーズンに発生し、約8割が県外者。死者全体(37名)に占める単独登山者は17名と約半数。年代別では、遭難者310人のうち60歳代以上が141人(45.5%)、うち死傷者数84人(59.6%)と最多。
- ・冬季は日本特有のパウダースノーを求める外国人登山者の増加も見込まれる。

### [課題の分析]

- ・年代を問わず、知識や経験、技術に乏しい登山初心者による遭難が増加傾向。高齢層では、身体機能の衰えに対する認識不足に起因した遭難も多い。全体として、山に対する危険認識の低さ、過信した行動が、遭難の増加を促している。
- ・遭難者の多くが県外者という実態もあり、費用負担の在り方についても検討が必要。
- ・安全・安心に登山を楽しめる環境の確立と登山者一人一人の意識の改善に向け、一層の遭難防止の取組、啓発活動が必要。特に件数が多く重症化しやすい高齢層への対策が急務。

## 2 事業目的

全国に誇る山岳県として、登山に関する安全対策を総合的に実施し、安全・安心に登山を楽しめる環境の確立を目指す。

## 3 事業目的を達成するための取組

### ①山岳遭難防止対策

山岳遭難を未然に防ぐとともに、遭難が実際に起きた時に迅速に捜索や救助活動ができるよう、長野県山岳遭難防止対策協会を通じて、北アルプスにおいて夏～秋山のグリーンシーズン中、山岳遭難防止常駐隊を設置し、特に高齢層に対しては現場での声かけや指導を強化するほか、相談活動に対する支援、夏山診療所の設置支援等を行う。

### ②安全登山の普及推進

登山者への意識付け及び緊急時の登山者の把握のため、長野県安全登山条例に基づき登山計画書の届出を促進するほか、安全登山に必要なルール（ガイドライン）や自分の体力と技術力に合った山の選定（山のグレーディング）への理解促進といった安全登山啓発の実施、信州の山の魅力を発信するための広報等を行う。

### ③信州登山案内人の認定及び育成

登山者のすそ野を広げるとともに、安全に登山ができる環境を整えるため、長野県の山岳ガイド資格制度として信州登山案内人条例に基づき認定及び育成を進める。

### ④県山岳総合センターの運営

山岳に関する研究及び調査、山岳遭難を未然に防ぎ、安全で楽しい登山環境を整えるための知識及び技能の普及啓発、山岳における野外活動教育に取り組む施設として、県山岳総合センターを運営する。

## 4 成果指標

(推移の凡例 ↗ : 改善 ↘ : 悪化 → : 変化なし — : 数値なし)

No.	指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込値			
①	単独登山による遭難件数の割合	%	42	35	↗	38	↘	38	重篤化しやすい単独登山による遭難は、密を避けるコロナ禍以降増加傾向にあることから、5年以内にコロナ前の水準34%を長期目標とし、2年目であるR6年は38%を目標とする
②	オンラインによる登山計画書の届出率	%	56	62	↗	66	↗	70	山岳遭難への迅速な対応強化のため、5年以内（R9年度まで）に届出率80%を長期目標とするため、2年目であるR6年度は70%を目標とする
③	信州登山案内人の登録者数	人	457	460	↗	455	↘	465	過去5年間（H28～R3）の増減人数の平均（4.4人）以上となる5人以上の増加を目標に設定
④	山岳総合センター登山講座の満足度（5点満点中4.5以上の割合）	%	92	89	↘	90	↗	80	コロナ感染拡大に伴い、R2、3年度は多数の講座を中止せざるを得なくなった。R4以降、講座の実施方法等を見直し実施していることを踏まえ、上位評価の割合80%を目標として設定

## 5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 (★印が付いているものは主要目標)	単位	直近3か年の状況					目標		
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
1-6④	県民生活の安全確保	60歳以上の山岳遭難者数	人	2020 (R2)	74	2021 (R3)	113	2022 (R4)	141	2027 (R9)	126

## 6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数	
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源			
R6年度	予算案		115,232		115,232	105,280	3.0	
	要求		115,232		115,232	105,280		
R5年度		0	82,572	29,100	111,672	76,213	3.0	
R4年度		0	82,037	60,337	142,374	82,217	140,331	3.0
予算要求からの 主な変更点	要求どおり							

事業名	山岳高原観光推進費	部局	観光部	課・室	山岳高原観光課
-----	-----------	----	-----	-----	---------

細事業 No.	細事業名		R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算
1	山岳遭難防止対策事業		43,446 千円	44,444 千円	予算案 65,083 要求 65,083 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	長野県山岳遭難防止対策協会負担金	負担金	登山者の遭難の未然防止、迅速な救助活動の推進のため、長野県山岳遭難防止対策協会が行う事業に対し、負担金を支出 山岳遭難防止常駐隊7～10月設置、山岳診療所開設支援13ヶ所、地区遭難対策協会への補助13地区		
2	山岳遭難対策用無線設備の整備	負担金	山岳遭難防止にかかわるパトロール及び遭難救助で使用する無線設備について必要な整備を実施 無線中継局2ヶ所の修繕		
3	山岳遭難防止対策推進員の設置	直接	山岳観光及び山岳遭難防止活動の推進のため、山岳遭難防止対策推進員を設置 山岳遭難防止対策推進員1名を配置		
4	涸沢山岳総合相談所管理委託	委託	安全登山のための注意喚起や山岳情報等提供を行うため、涸沢山岳総合相談所の維持管理を委託 相談所開設期間4～11月(8か月)		
5	涸沢山岳総合相談所の修繕	直接	北アルプス南部の登山者の安全を守る拠点として設置する涸沢山岳総合相談所を冬季の過酷な状況から保護するため必要な整備を実施 雪崩防止籠等補修工事		

細事業 No.	細事業名		R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算
2	安全登山普及推進事業		6,636 千円	6,668 千円	予算案 6,672 要求 6,672 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	条例の周知と安全登山の啓発	直接	条例の周知、安全な登山の啓発、及び信州の山の魅力を発信するための広報を実施 信州山岳アカデミー WEB・登山用品店等 計5回、夏山イベントにおける啓発(夏季)		
2	登山計画書を提出しやすくする環境の整備	直接	FAXによる登山計画書の受理など登山計画書の届出環境を整備 FAXによる届出数 約700件/年、条例看板の修繕予定数 3ヶ所		
3	登山ポスト回収事務費補助金	補助金	登山計画書の回収及び管理事務を地区遭対協と県の協働で実施するため、地区遭対協等が実施する登山ポストからの登山計画書回収費用の一部を補助 補助対象 地区遭難対策協会等、登山ポスト数93ヶ所		

細事業 No.	細事業名		R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算
3	信州登山案内人利用促進事業		3,856 千円	4,694 千円	予算案 4,342 要求 4,342 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	信州登山案内人試験及び登録事務	直接	信州登山案内人試験の実施及び登山案内人の登録等を実施 試験の実施 年1回、資格更新登録120人/年		
2	既有資格者の資質向上	直接	信州登山案内人能力向上研修（実技、座学）の開催 研修開催数 実技研修10回程度、座学研修2回		

細事業 No.	細事業名		R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算
4	山岳総合センター管理運営事業		28,099 千円	26,766 千円	予算案 39,135 要求 39,135 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	山岳総合センター指定管理料	指定管理	山岳総合センター指定管理料 受託者：一般社団法人長野県山岳協会事業管理 安全登山講座、野外活動講座の開催 約80回		
2	山岳総合センター及び人工岩場修繕工事	直接	昭和44年に開設した山岳総合センター及び平成5年に完成した人工岩場の老朽化した設備等の改修工事を実施 山岳総合センター合併処理槽更新工事、人工岩場アンカーボルト等更新工事		